

自衛隊「常設統合司令部」創設

日本政府は2015年の「日米軍事協力の指針(ガイドライン)」再改定で、「戦争司令部」とも書かれる「防衛調整機関(CM)」を設置。CMの下に、米軍・自衛隊の協設の調整機関が設けられましたが、在日米軍司令部は戦時における指揮権を有していません。常設統合司令部を創設し、先制攻撃を含む軍事作戦の「元的な指揮権」を有するインド太平洋軍との「調合」機能を強めています。

合せたれば、「米軍や自衛隊などのあらゆる「統合戦闘」に参画せざる危険性」が高まるといったになります。自衛隊は既に、インド太平洋軍やその傘下部隊が主導する多国間訓練・演習への参加を強めており、太平洋艦隊が米軍に統合されましたが、洋規模の活動が常態化しています。

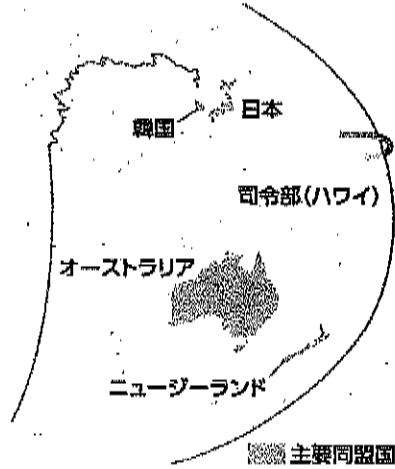
相手国中枢を攻撃

戦闘性が強まっているのが、米軍が主導している「統合防空ミサイル防衛(AMD)」への参画です。AMDは中国・ロシアの飛行機、重要なインフラなどを先制攻撃を前提としたものとされています。

第2回は、同盟国の参画を前提としているのです。インド太平洋軍の「IAMD」は、最も中核的な概念は、「高度な能力を有した同盟国とのシームレス(切れ目のない)な統合」だと説明しています。在日政権は安保3文書で、敵基地攻撃能力を維持するため、構築していくシステムです。

米軍は陸海空軍、海兵隊といった複数の組織を一人の司令官の指揮下に置く、「統合軍」を編成しています。六つの地域統合軍、四つの機動軍別組織が存在。米軍トップは統合參謀本部議長ですが、その権限は大統領への諮詢、作戦計画や教義(ドクトリン)の策定などで、部隊への指揮権を有していません。インド太平洋軍は約30万人の兵力を有し、広大な太平洋から北極、南極、インドまでという地域の約半分を「責任区域」としていますが、地球上に勝手に線を引いて「責任区域」を決めるいう発想は、かつて列強諸国が植民地を巡廻していた総帥職を復活させます。

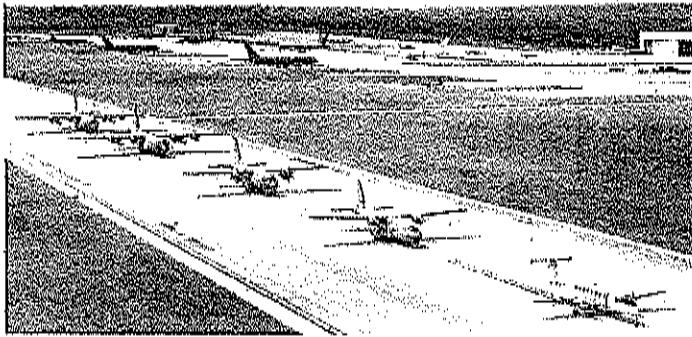
印度太平洋軍の「責任区域」



太平洋空軍主催の日米豪共同訓練「コープ・ノース23」=2月22日、米領グアム(太平洋空軍ウェブサイト)

米軍は陸海空軍、海兵隊といった複数の組織を一人の司令官の指揮下に置く、「統合軍」を編成しています。六つの地域統合軍、四つの機動軍別組織が存在。米軍トップは統合參謀本部議長ですが、その権限は大統領への諮詢、作戦計画や教義(ドクトリン)の策定などで、部隊への指揮権を有していません。インド太平洋軍は約30万人の兵力を有し、広大な太平洋から北極、南極、インドまでという地域の約半分を「責任区域」としていますが、地球上に勝手に線を引いて「責任区域」を決めるいう発想は、かつて列強諸国が植民地を巡廻していた総帥職を復活させます。

太平洋同盟へと変質の危険



米軍は安保3文書で、敵基地攻撃能力を維持するため、構築していくシステムです。

第2回は、同盟国の参画を前提としているのです。

印度太平洋軍の「IAMD」は、最も中核的な概念は、「高度な能力を有した同盟国とのシームレス(切れ目のない)な統合」だと説明しています。

在日政権は安保3文書で、敵基地攻撃能力を維持するため、構築していくシステムです。

米軍は陸海空軍、海兵隊といった複数の組織を一人の司令官の指揮下に置く、「統合軍」を編成しています。六つの地域統合軍、四つの機動軍別組織が存在。米軍トップは統合參謀本部議長ですが、その権限は大統領への諮詢、作戦計画や教義(ドクトリン)の策定などで、部隊への指揮権を有していません。インド太平洋軍は約30万人の兵力を有し、広大な太平洋から北極、南極、インドまでという地域の約半分を「責任区域」としていますが、地球上に勝手に線を引いて「責任区域」を決めるいう発想は、かつて列強諸国が植民地を巡廻していた総帥職を復活させます。

米軍は陸海空軍、海兵隊といった複数の組織を一人の司令官の指揮下に置く、「統合軍」を編成しています。六つの地域統合軍、四つの機動軍別組織が存在。米軍トップは統合參謀本部議長ですが、その権限は大統領への諮詢、作戦計画や教義(ドクトリン)の策定などで、部隊への指揮権を有していません。インド太平洋軍は約30万人の兵力を有し、広大な太平洋から北極、南極、インドまでという地域の約半分を「責任区域」としていますが、地球上に勝手に線を引いて「責任区域」を決めるいう発想は、かつて列強諸国が植民地を巡廻していた総帥職を復活させます。

米軍は陸海空軍、海兵隊といった複数の組織を一人の司令官の指揮下に置く、「統合軍」を編成しています。六つの地域統合軍、四つの機動軍別組織が存在。米軍トップは統合參謀本部議長ですが、その権限は大統領への諮詢、作戦計画や教義(ドクトリン)の策定などで、部隊への指揮権を有していません。インド太平洋軍は約30万人の兵力を有し、広大な太平洋から北極、南極、インドまでという地域の約半分を「責任区域」としていますが、地球上に勝手に線を引いて「責任区域」を決めるいう発想は、かつて列強諸国が植民地を巡廻していた総帥職を復活させます。

防衛省元幹部から異論も

「常設統合司令部」の設置をめぐっては、防衛省元幹部から異論も出ています。眞部朗・元防衛審議官は同省関係者の投稿サイト「市ヶ谷台論壇」で、インド太平洋軍との調整機能のために常設統合司令部が必要だと首う諭(1面報道)に対して、「人々、米軍と自衛隊では組織・編制が相当に異なっており、適切なカウンターパートを見出すことは必ずしも容易でない。この論理を徹底するならば、同様の趣旨のポストの増設又は組織変更が相当数必要となる」と主張し、「不要」論を展開しています。